

的確に対応、魅力ある産業へ

関東甲信1都8県（東京、神奈川、千葉、埼玉、群馬、栃木、茨城、山梨、長野）の各建設業協会は、限られた人員で現場作業の時間をさらに減らす難題に直面してきた。地方自治体や民間の工事は週休2日が浸透しきれていない中、建設業に時間外労働の上限規制が適用。生産性の向上をはじめ、経営の持続性を高める自助努力と建設工事を巡る受発注者、現場の意識改革が引き続き求められることになりそうだ。

＝1面参照



規制を順守し地域の守り手の持続可能性を高めなければならない

規制を見据え群馬建協（青柳剛会長）は、週休2日の実施状況や災害時の時間外労働などに関する調査を繰り返し行ってきた。結果に基づいて労働基準監督署を交えた協議の枠組みを整えるなど「会員企業の伴走者として取り組んだ」と青柳会長は話す。「（規制順守は）建設業の存続が懸かる」（今井雅則会長）と危機感を高めてきた東京建設業協会（東建）は、2024年度の事業計画で建設業主

関東甲信1都8県建協

要4団体の「全国土日一斉閉所運動」の促進に努めるところだった。

規制に備える中では、働き方改革と担い手確保を両立する難しさが浮き彫りになった。現場は日給制の技能労働者が少なくない。ある建協の首脳は「週休2日などの順守で労働時間が減ると、所得低下を嫌う技能者が他業種に移ってしまう」と指摘する。河川工事のような期間に制約のある工事や、民間工事を含めて工期を柔軟に設定するよう求める意見は減っていない。

価格に転嫁するかが課題だ」と指摘する。

市町村や民間の工事は、週休2日が依然として定着していない。複数の協会は、「民間建築部門は恒常的に休日出勤している」と現状を話す。栃木建協（谷黒克守会長）は、

「週休2日などに伴う労務費補正や、実質稼働時還元に伴う積算歩掛かりの改定が十分ではない」と国に対応を求めている。神奈川建協（松尾文明会長）は「作業の省力化、効率化などを推し進めるのは無難なこと」とした上で、「発注者の理解と協力なくしては実現困難」と窮状を訴え、受発注システムの一層の改善を求めている。

転嫁を促すのが狙い。協会側には、法改正による人手不足解消とともに、適正な工期設定への期待が大きく、山梨建協（浅野正一会長）は「国や県の指導強化をお願いしたい」と提案する。一方、ICTやDXによる生産性向上が急務と見て、さらなる支援や、現場管理費、積算基準などの見直しを提案する協会がある。

働き方改革に関し、長野建協（木下修会長）は「適切な金額や適正な工期を確保した契約へのさらなる理解、若年者や女性を含めた人材確保」を課題に挙げる。千葉建協（高橋順一会長）は「現代は仕事以外の充実した時間をつくるなど（働き方の）多様性が大切」と捉えている。将来を担う人材をどう確保し、働き続けてもらうか――。茨城建協（石津健光会長）は「4月1日を新たなスタート地点」とする。規制への対応が地域建設業の将来につながる。

建設業法と公共工事入札契約適正化法の一括改正案の国会審議が予定されている。工期ダンピングや著しく低い労務費での見積もりの禁止、労務費確保と下請までの行き渡り、資材高騰分の適正な価格

働き方改革と担い手確保 両立模索